



## 【表紙】

【提出書類】 日本郵政株式会社法第12条に基づく書類

【根拠条文】 日本郵政株式会社法第12条

【提出先】 総務大臣

【提出日】 平成27年 8 月14日

【四半期会計期間】 第11期第 1 四半期（自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日）

【会社名】 日本郵政株式会社

【英訳名】 JAPAN POST HOLDINGS Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役兼代表執行役社長 西室 泰三

【本店の所在の場所】 東京都千代田区霞が関一丁目 3 番 2 号

【電話番号】 03-3504-4411（日本郵政グループ代表番号）

【事務連絡者氏名】 常務執行役 市倉 昇

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区霞が関一丁目 3 番 2 号

【電話番号】 03-3504-9708

【事務連絡者氏名】 常務執行役 市倉 昇

【縦覧に供する場所】 日本郵政株式会社本社  
(東京都千代田区霞が関一丁目 3 番 2 号)

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）及び「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）に基づいて作成しております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

### (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	36,406,491	37,510,283
コールローン	2,406,954	2,375,593
債券貸借取引支払保証金	11,094,941	11,118,964
買入金銭債権	571,100	388,990
商品有価証券	104	156
金銭の信託	4,926,581	5,238,706
有価証券	222,593,945	221,970,771
貸出金	※1 12,761,331	※1 12,665,710
外国為替	49,332	14,348
その他資産	1,296,577	1,538,484
有形固定資産	2,790,296	3,023,658
無形固定資産	303,854	856,100
退職給付に係る資産	10,653	10,625
繰延税金資産	547,743	591,308
支払承諾見返	95,000	95,000
貸倒引当金	△ 5,113	△ 7,299
資産の部合計	295,849,794	297,391,401

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
貯金	※3 175,697,196	※3 177,067,917
コールマネー	—	51,729
保険契約準備金	77,905,677	77,102,239
支払備金	718,156	694,997
責任準備金	75,112,601	74,359,760
契約者配当準備金	※2 2,074,919	※2 2,047,482
債券貸借取引受入担保金	17,228,691	18,577,177
外国為替	266	336
その他負債	5,091,074	4,594,603
賞与引当金	93,528	34,879
退職給付に係る負債	2,269,094	2,284,416
特別法上の準備金	712,167	731,380
価格変動準備金	712,167	731,380
繰延税金負債	1,455,537	1,449,722
支払承諾	95,000	95,000
<b>負債の部合計</b>	<b>280,548,232</b>	<b>281,989,402</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	4,503,856	4,503,856
利益剰余金	3,149,937	3,242,599
株主資本合計	11,153,793	11,246,455
その他有価証券評価差額金	4,389,261	4,432,767
繰延ヘッジ損益	△ 666,430	△ 695,158
為替換算調整勘定	160	1,522
退職給付に係る調整累計額	422,048	411,253
その他の包括利益累計額合計	4,145,039	4,150,385
非支配株主持分	2,728	5,157
<b>純資産の部合計</b>	<b>15,301,561</b>	<b>15,401,998</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>295,849,794</b>	<b>297,391,401</b>

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
経常収益	3,561,194	3,446,514
郵便事業収益	414,598	433,554
銀行事業収益	508,549	482,368
生命保険事業収益	2,592,684	2,473,101
その他経常収益	45,361	57,489
経常費用	3,289,184	3,203,810
業務費	2,684,131	2,582,434
人件費	560,722	573,393
減価償却費	42,303	46,436
その他経常費用	2,026	1,545
経常利益	272,009	242,704
特別利益	289	4,169
固定資産処分益	13	525
負ののれん発生益	—	849
移転補償金	271	458
受取補償金	—	20
事業譲渡益	—	2,315
その他の特別利益	4	—
特別損失	28,861	26,161
固定資産処分損	694	1,367
減損損失	19	60
特別法上の準備金繰入額	27,504	19,212
価格変動準備金繰入額	27,504	19,212
老朽化対策工事に係る損失	643	5,520
契約者配当準備金繰入額	66,546	56,371
税金等調整前四半期純利益	176,890	164,341
法人税、住民税及び事業税	71,447	53,223
法人税等調整額	△ 34,887	△ 31,584
法人税等合計	36,560	21,638
四半期純利益	140,330	142,702
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△ 119	63
親会社株主に帰属する四半期純利益	140,450	142,639

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	140,330	142,702
その他の包括利益	165,406	5,342
<sub>  </sub> 其他有価証券評価差額金	132,626	43,503
繰延ヘッジ損益	40,054	△ 28,728
為替換算調整勘定	△ 37	1,362
退職給付に係る調整額	△ 7,235	△ 10,794
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 0	△ 1
四半期包括利益	305,737	148,044
(内訳)		
<sub>  </sub> 親会社株主に係る四半期包括利益	305,857	147,985
<sub>  </sub> 非支配株主に係る四半期包括利益	△ 119	59

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

連結の範囲の重要な変更

Toll Holdings Limited及び同社傘下の子会社を株式取得により、当第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

当該連結範囲の変更は、当第1四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えております。影響の概要は、連結貸借対照表の総資産の増加等であります。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び  
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる、当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 貸出金のうち、リスク管理債権(破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額)は、前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末において、ありません。

※2. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
期首残高	2,222,759百万円	2,074,919百万円
契約者配当金支払額	349,687 "	83,952 "
利息による増加等	1,497 "	232 "
年金買増しによる減少	372 "	87 "
契約者配当準備金繰入額	200,722 "	56,371 "
期末残高	2,074,919 "	2,047,482 "

※3. 四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)中、「貯金」は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当するものであります。

4. システムに係る役務提供契約(ハード・ソフト・通信サービス・保守等を一体として利用する複合契約)で契約により今後の支払いが見込まれる金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
1年内	3,928百万円	3,736百万円
1年超	3,439百万円	2,647百万円

5. 偶発債務に関する事項

連結子会社の一部の借入郵便局局舎の賃貸借契約については、その全部又は一部を解約した場合において、貸主から解約補償を求めることができる旨を契約書に記載しております。解約補償額は、貸主が郵便局局舎に対して投資した総額のうち、解約時における未回収投資額を基礎に算出することとしておりますが、発生する可能性のある解約補償額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
104,372百万円	102,012百万円

なお、連結子会社の都合により解約した場合であっても、局舎を他用途へ転用する等のときは補償額を減額することから、全額が補償対象とはなりません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	42,303百万円	46,436百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

剰余金の配当は、日本郵政株式会社法第11条の規定により、総務大臣の認可事項となっております。

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月 21日 取締役会	普通株式	43,500	290.00	平成26年3月 31日	平成26年6月 25日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

剰余金の配当は、日本郵政株式会社法第11条の規定により、総務大臣の認可事項となっております。

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月 15日 取締役会	普通株式	50,100	334.00	平成27年3月 31日	平成27年6月 26日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額については、基準日が平成27年3月31日であるため、平成27年8月1日付の株式分割(1:30)については加味しておりません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	郵便・ 物流事業	金融窓口 事業	銀行業	生命保険業	計		
経常収益							
外部顧客に対する経常 収益	416,128	29,386	508,549	2,592,684	3,546,749	14,444	3,561,194
セグメント間の内部経 常収益	13,226	290,838	281	26	304,371	145,971	450,343
計	429,354	320,224	508,830	2,592,711	3,851,121	160,416	4,011,538
セグメント利益又は損失 (△)	△ 6,565	13,798	128,141	130,670	266,044	125,491	391,535

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分には、報告セグメントに含まれていない宿泊事業、病院事業等が含まれております。また、「その他」の区分のセグメント利益には当社が計上した関係会社受取配当金(119,517百万円)が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	266,044
「その他」の区分の利益	125,491
セグメント間取引消去	△ 119,525
四半期連結損益計算書の経常利益	272,009

当第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計
	郵便・ 物流事業	金融窓口 事業	銀行業	生命保険業	計		
経常収益							
外部顧客に対する経常 収益	440,367	35,571	482,368	2,473,101	3,431,409	15,105	3,446,514
セグメント間の内部経 常収益	13,662	298,402	378	24	312,468	230,278	542,746
計	454,029	333,974	482,747	2,473,125	3,743,877	245,383	3,989,261
セグメント利益	743	16,807	113,928	107,412	238,890	214,536	453,427

- （注）1. 前連結会計年度において「窓口事業」は「金融窓口事業」に報告セグメントの名称を変更しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の名称を用いて表示しております。
2. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
3. 「その他」の区分には、報告セグメントに含まれていない宿泊事業、病院事業等が含まれております。また、「その他」の区分のセグメント利益には当社が計上した関係会社受取配当金（209,245百万円）が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	238,890
「その他」の区分の利益	214,536
セグメント間取引消去	△ 210,722
四半期連結損益計算書の経常利益	242,704

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

当第1四半期連結累計期間において Toll Holdings Limited の株式を取得し、同社及び傘下の子会社を連結の範囲に含めております。これに伴うのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間において 532,102 百万円であります。なお、のれんの金額は、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注2)参照)。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預け金	36,406,491	36,406,491	—
(2) コールローン	2,406,954	2,406,954	—
(3) 債券貸借取引支払保証金	11,094,941	11,094,941	—
(4) 買入金銭債権	571,100	571,100	—
(5) 商品有価証券			
売買目的有価証券	104	104	—
(6) 金銭の信託	4,926,581	4,926,581	—
(7) 有価証券			
満期保有目的の債券	110,185,001	116,943,661	6,758,660
責任準備金対応債券	15,493,208	16,668,447	1,175,238
その他有価証券	96,891,576	96,891,576	—
(8) 貸出金	12,761,331		
貸倒引当金(*1)	△200		
	12,761,130	13,767,761	1,006,630
資産計	290,737,091	299,677,620	8,940,529
(1) 貯金	175,697,196	176,219,929	522,733
(2) コールマネー	—	—	—
(3) 債券貸借取引受入担保金	17,228,691	17,228,691	—
負債計	192,925,887	193,448,620	522,733
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	500	500	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(961,309)	(961,309)	—
デリバティブ取引計	(960,809)	(960,809)	—

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(\*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。なお、金利スワップの特例処理及び為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金及び有価証券と一体として処理されているため、その時価は当該貸出金及び有価証券の時価に含めて記載しております。

当第1四半期連結会計期間（平成27年6月30日）

	四半期連結貸借対照 表計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金預け金	37,510,283	37,510,283	—
(2) コールローン	2,375,593	2,375,593	—
(3) 債券貸借取引支払保証金	11,118,964	11,118,964	—
(4) 買入金銭債権	388,990	388,990	—
(5) 商品有価証券			
売買目的有価証券	156	156	—
(6) 金銭の信託	5,238,706	5,238,706	—
(7) 有価証券			
満期保有目的の債券	106,395,162	112,625,052	6,229,889
責任準備金対応債券	15,488,619	16,584,468	1,095,849
その他有価証券	100,067,528	100,067,528	—
(8) 貸出金	12,665,710		
貸倒引当金（*1）	△ 196		
	12,665,513	13,609,996	944,482
資産計	291,249,518	299,519,740	8,270,221
(1) 貯金	177,067,917	177,550,656	482,739
(2) コールマネー	51,729	51,729	—
(3) 債券貸借取引受入担保金	18,577,177	18,577,177	—
負債計	195,696,824	196,179,563	482,739
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	76	76	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(1,084,948)	(1,084,948)	—
デリバティブ取引計	(1,084,871)	(1,084,871)	—

（\*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

（\*2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。なお、金利スワップの特例処理及び為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金及び有価証券と一体として処理されているため、その時価は当該貸出金及び有価証券の時価に含めて記載しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン、(3) 債券貸借取引支払保証金

これらは、短期間（1年以内）で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 買入金銭債権

ブローカー等から提示された価格を時価としております。

(5) 商品有価証券

日本銀行の買取価格を時価としております。

(6) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格、店頭取引による価格、又は市場価格に準じて合理的に算定された価額等によっております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(7) 有価証券

取引所の価格、店頭取引による価格、又は市場価格に準じて合理的に算定された価額等によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(8) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

## 負債

(1) 貯金

要求払預金については、四半期連結決算日(連結決算日)に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に適用する利率を用いております。

(2) コールマネー、(3) 債券貸借取引受入担保金

これらは、短期間(1年以内)で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ)、通貨関連取引(為替予約、通貨スワップ等)であり、取引所の価格、割引現在価値等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(7)有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
非上場株式(*)	24,158	19,461
合計	24,158	19,461

(\*) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

※ 四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」が含まれております。

## 1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	93,418,463	99,419,865	6,001,402
地方債	8,820,050	9,275,993	455,942
社債	7,711,889	8,004,022	292,133
その他	234,597	291,352	56,754
合計	110,185,001	116,991,234	6,806,232

当第1四半期連結会計期間(平成27年6月30日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	90,329,231	95,859,560	5,530,329
地方債	8,602,278	9,021,899	419,620
社債	7,250,872	7,521,887	271,014
その他	212,779	269,793	57,014
合計	106,395,162	112,673,141	6,277,979

## 2. 責任準備金対応債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	14,660,267	15,804,449	1,144,181
地方債	699,889	724,154	24,264
社債	133,050	139,843	6,792
合計	15,493,208	16,668,447	1,175,238

当第1四半期連結会計期間(平成27年6月30日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	14,655,933	15,724,342	1,068,408
地方債	699,703	720,881	21,178
社債	132,982	139,244	6,262
合計	15,488,619	16,584,468	1,095,849

### 3. その他有価証券

前連結会計年度（平成 27 年 3 月 31 日）

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	14,553	24,177	9,623
債券	60,403,565	62,141,229	1,737,664
国債	45,406,419	46,789,624	1,383,204
地方債	5,440,252	5,561,033	120,780
短期社債	226,986	226,986	—
社債	9,329,906	9,563,584	233,678
その他	33,531,867	37,297,269	3,765,402
合計	93,949,986	99,462,677	5,512,690

当第 1 四半期連結会計期間（平成 27 年 6 月 30 日）

	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	4,946	9,868	4,922
債券	58,111,490	59,766,520	1,655,029
国債	43,225,094	44,546,227	1,321,133
地方債	5,516,010	5,630,140	114,129
短期社債	213,968	213,968	—
社債	9,156,416	9,376,184	219,767
その他	38,316,879	42,168,829	3,851,950
合計	96,433,315	101,945,218	5,511,902

（金銭の信託関係）

#### 1. 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度（平成 27 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

当第 1 四半期連結会計期間（平成 27 年 6 月 30 日）

該当事項はありません。

#### 2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

前連結会計年度（平成 27 年 3 月 31 日）

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他の金銭の信託	3,400,444	4,926,581	1,526,137

当第 1 四半期連結会計期間（平成 27 年 6 月 30 日）

	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他の金銭の信託	3,521,759	5,238,706	1,716,947

(デリバティブ取引関係)

(1) 金利関連取引

前連結会計年度（平成 27 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は除いております。

当第 1 四半期連結会計期間（平成 27 年 6 月 30 日）

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は除いております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度（平成 27 年 3 月 31 日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約			
	売建	7,230	△ 16	△ 16
	買建	120,403	516	516
合計		—	500	500

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

当第 1 四半期連結会計期間（平成 27 年 6 月 30 日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約			
	売建	5,080	41	41
	買建	57,883	34	34
合計		—	76	76

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度（平成 27 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

当第 1 四半期連結会計期間（平成 27 年 6 月 30 日）

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度（平成 27 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

当第 1 四半期連結会計期間（平成 27 年 6 月 30 日）

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度（平成 27 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

当第 1 四半期連結会計期間（平成 27 年 6 月 30 日）

該当事項はありません。



(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度（平成 27 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

当第 1 四半期連結会計期間（平成 27 年 6 月 30 日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社の連結子会社である日本郵便株式会社は、豪州物流大手である Toll Holdings Limited の発行済株式の 100% を取得しました。

#### 1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Toll Holdings Limited

事業内容 フォワーディング事業、3PL事業、エクスプレス事業等

(2) 企業結合を行った主な理由

日本郵便株式会社は、国内事業の強化と同時に、成長著しいアジア市場への展開を中心に、国際物流事業を手掛ける総物流企業として成長していくことを目指しています。今後アジア市場での確固たる地位を確立しながら、更なるグローバル展開を図るために、Toll Holdings Limited の株式を取得しました。

(3) 企業結合日

平成 27 年 5 月 28 日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

Toll Holdings Limited

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

日本郵便株式会社が現金を対価として株式を取得したことによります。

#### 2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を平成 27 年 6 月 30 日としているため、当第 1 四半期連結累計期間には被取得企業の業績を含んでおりません。

#### 3. 被取得企業の取得原価

609,317 百万円

#### 4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

532,102 百万円

なお、のれん金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債の純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

20 年間にわたる均等償却を予定しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	円	31.21	31.70
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	140,450	142,639
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	140,450	142,639
普通株式の期中平均株式数	千株	4,500,000	4,500,000

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成27年8月1日付で株式1株につき30株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、平成27年8月1日付で以下のとおり株式分割を行っております。

1. 分割の方法

平成27年7月31日を基準日として、同日最終の株主名簿上の株主の所有する普通株式を、1株につき30株の割合をもって分割いたしました。

2. 分割により増加する株式数

普通株式 4,350,000,000株

3. 1株当たり情報に与える影響

当該株式分割による影響については、(1株当たり情報)に記載しております。

## 2【その他】

期末配当（会社法第 459 条第 1 項の規定による剰余金の配当）

平成 27 年 5 月 15 日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	50,100 百万円
1 株当たりの配当金	334 円 00 銭
効力発生日及び支払開始日	平成 27 年 6 月 26 日

(注) 1 株当たりの配当金については、基準日が平成 27 年 3 月 31 日であるため、平成 27 年 8 月 1 日付の株式分割（1 : 30）については加味しておりません。

四半期財務諸表  
四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	277,553	401,849
未収入金	139,560	58,932
未収法人税等	—	18,674
その他	45,697	102,916
貸倒引当金	△ 7	△ 6
流動資産合計	462,804	582,367
固定資産		
有形固定資産	138,001	155,737
無形固定資産	9,010	9,997
投資その他の資産		
関係会社株式	8,502,299	8,502,299
その他	303	3,892
貸倒引当金	△ 89	△ 89
投資損失引当金	△ 5,152	△ 5,152
投資その他の資産合計	8,497,360	8,500,949
固定資産合計	8,644,373	8,666,684
資産合計	9,107,178	9,249,051

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	53,081	142,005
未払法人税等	107,444	329
その他	9,248	7,900
流動負債合計	169,775	150,235
固定負債		
退職給付引当金	167,507	162,898
その他	25,438	25,204
固定負債合計	192,946	188,103
負債合計	362,721	338,339
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	4,503,856	4,503,856
利益剰余金	740,600	906,856
株主資本合計	8,744,456	8,910,712
純資産合計	8,744,456	8,910,712
負債純資産合計	9,107,178	9,249,051

四半期損益計算書  
第1四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業収益	152,692	233,392
営業費用	28,017	19,242
営業利益	124,675	214,150
営業外収益		
受取賃貸料	635	649
その他	174	246
営業外収益合計	809	896
営業外費用		
賃貸費用	270	286
支払手数料	86	—
その他	6	42
営業外費用合計	363	328
経常利益	125,121	214,718
特別利益		
固定資産売却益	0	103
事業譲渡益	—	2,315
特別利益合計	0	2,418
特別損失		
固定資産除却損	3	5
老朽化対策工事負担金	—	5,803
特別損失合計	3	5,808
税引前四半期純利益	125,118	211,328
法人税、住民税及び事業税	△ 4,136	△ 5,027
法人税等合計	△ 4,136	△ 5,027
四半期純利益	129,255	216,355

本資料は、日本郵政株式会社法第 16 条の規定に基づき公衆の縦覧に供することを目的とするものであり、当社又はその子会社の株式その他の有価証券の勧誘を構成するものではありません。